事例No.	201
公表年度	H29
団体の属性	一般市
団体名	山形県鶴岡市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・組織改革 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	その他

事例内容・タイトル

上・下水道の事業統合（組織再編）

出典

経営戦略策定ガイドライン（下水道事業・先進的取組事例集）

7. その他 （組織再編）

事例35

○ 事例名等

事例名	上・下水道の事業統合
団体名	山形県 鶴岡市
事業名	公共・特環・農集 漁集・特排・個別

○ 人口・面積・密度

規模データ	人口 人	面積 ha	密度 人/ha
行政区域内	132,313	131,151	1.0
処理区域内（公共）	91,234	2,573	35.5
処理区域内（特環）	7,742	379	20.4
処理区域内（農集）	17,042	1,260	13.5
処理区域内（漁集）	1,112	27	41.2
処理区域内（特排）	942	182	5.2
処理区域内（個別）	486	30	16.2

1．背景等

①取組みの背景（きっかけ）

平成27年4月1日付で下水道事業を地方公営企業法全部適用することに伴い、水道事業と組織統合し、業務等の効率化を図った。

2．内容、効果額等

①取組内容

○効率化内容

・総務部門の統一　庶務、人事、経理担当を統合し、職員数を削減した。

・窓口の一元化　排水設備工事関係、登録業者関係の受付窓口を一元化し、工事審査等一部受委託契約で運用していた業務についての経費を削減した。

・料金賦課徴収業務の受委託廃止　受委託契約で運用していた賦課徴収業務について、委託を廃止し、委託料相当の経費を軽減した。

②効果額

※組織再編（予算ベースで比較）

H26（統合前）

○職員数　（水道事業）　46人
　　（下水事業）　27人

○人件費等経費　658,696千円

→

H27（統合後）

○職員数　（総務部門）　30人
　　（水道部門）　18人
　　（下水部門）　22人

○人件費等経費　654,527千円

※取組効果額（予算ベースで比較）

（1）取組に伴う削減経費　64,680千円（人件費及び水道事業委託料等）

（2）取組に伴う新規発生経費　3,131千円（一般会計PC使用負担金等）

（3）取組効果額【（1）－（2）】　61,549千円

3．検討過程等

スケジュール

平成26年　10月　組織統合に係る業務量等調査

11月

～　各係業務調整　・　関係法令修正作業

2月

3月　事務室配置換え等

4．今後の課題・考慮すべき点

事業を越えて引き継ぐ業務については、綿密な引継打ち合わせ及び関係法令の確認が必要である。